

本スクリプトは2024年11月12日開催の決算説明会での質疑応答の要旨を記載しております。
なお、一部口頭でのご説明内容に添削を加えておりますのでご了承ください。

説明者： 執行役員 経理部長 野中英一
 総務部長 榎本雅紀

1. 航空関連事業の事業内容と今後の業績をどのように見えていますか？

A. 航空関連事業の事業内容は、航空燃料の供給にかかる一連のサービスの提供が主な事業であり、それに伴う手数料収入が主な収益となっています。また、当該一連のサービスには、航空燃料自体の売買は含まれておりません。したがって、弊社の航空関連事業において、原油価格、航空燃料価格および為替変動が直接的な影響を与えることはありません。また、地方空港においても羽田空港と同様に施設運営と給油作業を展開しています。

航空関連事業の今後の業績について、前期はコロナ禍という特殊要因の影響で取扱手数料の単価が上昇し大幅な増益となったものの、当期はコロナ禍前の平時の取扱手数料単価に戻ったことによって、前期比で減益の見込みですが、依然として国際線を中心とした旺盛な航空需要に支えられて、同事業の業績は今後も堅調に推移するものと見えています。また、当社グループが事業をおこなっています地方空港においても国際線の乗り入れがある空港を中心に航空需要は回復傾向にあります。

また、昨今航空燃料の不足が話題になっており、航空燃料の不足が弊社の事業に影響を与えるかと質問を受けることがありますが、大きな影響はありません。航空燃料の不足には複数の原因があります。まず1つ目が物流能力の不足。2つ目が人手不足。この2つについては弊社の航空関連事業に限った課題ではありません。人手不足については弊社の重要な課題でもあります。継続的な採用と教育訓練等に注力しています。安定した航空燃料の供給は当社の責務ですので、今後の航空需要を見据えて、増便や新規の就航等の機会を失わないように万全の体制で準備をしております。

羽田空港においては、航空需要の高まりにより供給能力が従来以上に求められています。これに堪え得るだけの貯油能力を保有する必要があるため、2024年3月26日に開示しておりますが、羽田空港第2貯油基地の建設の準備を進めております。

2. 円安、原料費が高騰しています。価格転嫁できていますか？

A. 価格転嫁については、仕入価格が高騰するペースが早く、一部遅れがあるものの、ガス関連事業と化学品関連事業などではタイムリーに価格転嫁しており、利益は確保できています。石油関連事業についてはエリアでのマーケット価格を見ながらの調整となりますが、コストをタイムリーに価格に反映していくことが下期の重要な課題となります。

3. 中間期の成長投資と今後の見通しを教えてください。

A. 中間期の成長投資の実績としては、トピックスでも取り上げました伊万里ガス株式会社の株式を取得して同社が三愛オブリグループの一員に加わったことです。同社は都市ガスの供給やLPガスの販売などの事業をおこなっており、弊社グループのガス関連事業とのシナジー効果を期待しております。

今後の見通しとしては、LPガス販売業では、小売の商圈・顧客数拡大の投資を継続しておこなってまいります。第2四半期では2,000軒の小売顧客件数を獲得し、現状は12万軒強の小売顧客件数となっております。

中期経営計画では17万軒の小売顧客件数の獲得を目標として掲げており、今後も積極的に買収を進めてまいります。

化学品関連事業では、仕入元の選択やグループの製造工場の設備増強、製品ラインナップの多様化といったサプライチェーンへの投資を検討しています。

その他事業では半導体製造装置の部品洗浄業や表面処理業の需要が今後伸びていく見通しのため、設備投資の加速や工場の増設を検討しています。

石油関連事業ではサービスステーションを最大限に活用するために燃料油以外にもお客様が来店していただけるような新業態の開拓を進めてまいります。

また、航空関連事業では先ほど触れましたが、羽田空港第2貯油基地の建設に向けた準備を進めております。

4. 今後の株主還元の方針を聞かせてください。

A. 株主還元の方針としては、2024年度から2026年度までの中期経営計画で2点の施策を打ち出しております。まず1つ目が1株当たりの年間配当金100円を下限とすること、2つ目が総還元性向100%を目指すことです。100%を目指すという表現については、投資家様からコミットではないのかとご確認いただくことがありますが、弊社としましては事業の成長に向けた投資を第一に考えており、キャッシュ等のバランスを考えて投資と株主還元の経営判断をしていくという方針です。

また、今期につきましては、先ほどToSTNet-3を使用して自己株式100万株を追加で取得することを発表いたしました。今期の業績予想では当期純利益が95億円と予想しておりますので、自己株式100万株を追加取得することにより総還元性向は100%を超えると予想しています。